

令和 6 年能登半島地震
自治体の災害対応及び
応援受援活動の全国調査

調査結果データベース説明書
(アンケート)

令和 7 年 8 月 (2 版)

国立研究開発法人防災科学技術研究所

社会防災研究領域災害過程研究部門

1. 概略・目的

- 当該調査事業は、大規模災害に対する自治体の災害対応について継続的に調査することによって、我が国の災害対応の課題を抽出し、改善に資することを目的としています。特に近年では、全国的な自治体間の応援受援活動が行われることから、その活動実態の記録と、今後に望まれる改善点の抽出などを目指しております。
- 「令和 6 年能登半島地震 自治体の災害対応および応援受援活動の全国調査」（以下、本調査）は、継続的な本調査事業の一貫として、令和 6 年能登半島地震での被災市区町村における応急対応、および、自治体間の応援受援活動を中心にヒアリング調査とアンケート調査を行いました。
- 調査結果は、ご回答いただいた個人や団体が特定されないよう整理をしたうえで、弊所のデータベースに保存し、研究者および行政関係者に対して、申請にもとづき提供することとしています。
- 本資料は調査結果データベースより、提供させていただきます、アンケート資料の概要（調査対象団体、調査テーマなど）や記載ルール等を説明しています。

2. 調査対象について

2.1 概要

- ・ 本調査は、全国の地方公共団体（自治体向け）、また地方公共団体から令和 6 年能登半島地震で派遣された応援派遣職員（職員向け）を調査対象としています。
- ・ オンライン調査画面の開設期間について、令和 6 年 9 月 27 日にオープンし、令和 7 年 3 月 10 日にクローズしました。

2.2 自治体向けアンケート調査（団体調査）

- ・ 全国の都道府県、政令市、一般市区町村（東京特別区を含む）の 3 種別を対象にオンラインでのアンケート調査を実施しました。詳細の対象数、回収数等は以下のとおりです。

	自治体を対象とした調査（団体調査）			
	都道府県	政令市	市区町村	合計
発送数	47	20	1721	1788
回収数	32	12	519	563
回収率	68.1%	60.0%	30.2%	31.5%

- ・ 主な質問項目：
 - ・ 応援派遣職員向け調査への協力の可否（応援団体のみ）
 - ・ 応援活動の有無
応援活動有の場合：派遣先自治体、総人数・総期間、活動分野（派遣スキームごと）、活動分野ごとの人数・期間 等
 - ・ 受援活動の有無
受援活動有の場合：総受援人数、総期間、受援活動分野

2.3 応援職員向けアンケート（職員調査）

- ・ 上記、「自治体向けアンケート」で回答のあった地方公共団体のうち、調査協力の同意を得られた地方公共団体から、令和 6 年能登半島地震において被災地で応援活動を行った地方公共団体職員を（以下、応援職員とする）対象としてオンラインでのアンケート調査を実施しました。詳細の対象数、主な質問項目は以下のとおりです。

	派遣された職員の方を対象とした調査（職員調査）			
	都道府県	政令市	市区町村	合計
発送数	19	10	260	289
回収数	452	120	685	1257

- 主な質問項目：
 - ・ 派遣先となった被災自治体、活動分野、活動期間
活動内容、活動時の課題、要改善点（応援、受援、全国スキーム）
- 調査対象者：
 - ・ 被災自治体の本庁舎等で業務マネジメント管理や応援受援調整を行った職員、個別業務等のマネジメント管理を行った職員、現場（例：避難所運営・被害認定調査業務等）での勤務・対応した職員など業務種別を問わず対象としました。

3. データの仕様

3.1 令和 6 年能登半島地震災害における自治体応援活動に関する基礎調査 調査結果報告書

- ・ 応援団体を対象とした団体調査および職員調査の結果について、簡易グラフによる可視化と自由記述をまとめた概要報告書として提供いたします。
- ・ 今後、受援団体からの回答を反映した報告書も提供する予定です。

3.2 アンケート調査（団体調査）データセット

- ・ 全国の都道府県、政令市、一般市区町村（東京特別区を含む）の 3 種別を対象とした団体調査結果の一次データを提供いたします。種類は以下の 3 つになります。
 - 01_団体調査_都道府県_データセット
 - 02_団体調査_政令市_データセット
 - 03_団体調査_市区町村_データセット
- ・ アンケート調査結果のファイルは 3 部構成です。1 つのエクセルファイルに 3 つのシートが格納されており、それぞれ以下のとおりです。
 - Sheet1→質問項目：質問項目を列挙しています
 - Sheet2→結果：数値で表記される量的データ
 - Sheet3→自由意見：自由意見で構成される質的データ

3.3 アンケート調査（職員調査）データセット

- ・ 「自治体向けアンケート」で回答のあった地方公共団体のうち、調査協力の同意を得られた団体から、令和 6 年能登半島地震において被災地で応援活動を行った職員を対象とした職員調査結果の一次データを提供いたします。種類は以下の 3 つになります。
 - 04_職員調査_都道府県_データセット
 - 05_職員調査_政令市_データセット
 - 06_職員調査_市区町村_データセット
- ・ アンケート調査結果のファイルは 3 部構成です。1 つのエクセルファイルに 3 つのシートが格納されており、それぞれ以下のとおりです。
 - Sheet1→質問項目：質問項目を列挙しています
 - Sheet2→結果：数値で表記される量的データ
 - Sheet3→自由意見：自由意見で構成される質的データ

4. 記載のルール

上記、3.2、3.3 で提供する自由意見については、記載ルールに基づき修正をしています。

4.1 団体名（都道府県、市区町村）の記載ルールについて

(1) 団体についての全般ルール

- ・ 調査対象者の所属団体や応援受援先団体の名称や種別（市、町）がわからないように、「●●町」などの自治体名は用いず、全般に「被災市区町村」、「応援団体」などの汎用的な表現を用いています。
- ・ 調査対象者の所属する都道府県が特定されないように、「●●県」などの自治体名は用いず、全般に「応援都道府県」などの汎用的な表現を用いています。
- ・ 応援団体の種別は、都道府県なのか、政令指定都市なのか判読できるように記載しています。

4.2 団体内の部署名、職名について

(1) 部署名について

- ・ 調査対象者の所属団体が特定されないように、「環境安全課」などの部署名・課名は用いず、下記のように汎用的な表現を用いています。
 - 防災業務を担当する「危機管理課」や「防災部」は、「防災部署」と記載
 - 「まちづくり推進課」や「土木部」などは、「土木部署」と記載
 - 「健康推進課」などは「保健部署」、「健康福祉課」などは「保健・福祉部署」などと記載

(2) 職名について

- ・ 調査対象者や、その所属団体が特定されないように、「町長」、「総務部長」などの職名は用いず、下記のように汎用的な表現を用いています。
 - 「市長」、「町長」は「首長」、「副市長」、「副町長」は「副首長」と記載
 - 「部長」、「課長」、「室長」などの管理監督職は、職名は用いず、「管理職」と記載

5. 倫理的配慮

本調査事業は、「国立研究開発法人防災科学技術研究所研究データポリシー」（平成 31 年 3 月 6 日制定）に基づき、防災科研の倫理審査委員会の承認を受けて行われました。